

第 31 回基準諮問会議

2017年11月13日、財務会計基準機構（FASF）において第31回基準諮問会議（議長 湯浅一生 富士通(株) 執行役員 財務経理本部長）が開催され、審議が行われました。詳細については、財務会計基準機構ホームページ（https://www.asb.or.jp/jp/project/standards_advisory.html）において「議事概要」を公開していますのでご覧ください。

（審議事項）

1. テーマ提言について

(1) 前回までの基準諮問会議における提案について

基準諮問会議事務局から、前回までの基準諮問会議において提案されたテーマのうち、「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」における当座貸越契約及び貸出コミットメントに関する規定の改正」については、引き続き状況を注視している旨の説明が行われた。

(2) 新規テーマ提言について

基準諮問会議事務局から、新規テーマとして日本証券アナリスト協会より「『経営者が会計方針を適用する過程で行った判断』及び『見積りの不確実性の発生要因』に関する注記情報の充実」が寄せられた旨、及び第26回基準諮問会議で同じタイトルのテーマを日本公認会計士協会から提案がなされており、2つのテーマを併せて審議する旨の説明が行われた。

基準諮問会議の委員から、監査報告書におけるKAM（Key Audit Matters）の議論の状況を注視することとし、次回以降、本テーマに関する議論を行うことが適当とする事務局の提案に賛成する意見と、KAMの議論にかかわらず、提案された新規テーマの検討を開始すべきとする意見の双方が聞かれた。

これらの意見を受けて、議長より、本テーマについては、KAMの結論を待って基準諮問会議において議論を始める必要はないという意見が大勢であったと考えられるものの、一方で、効率的な基準開発の議論を進めていくために、論点を整理した上で、次回の基準諮問会議でコンセンサスを得るべく、再度検討したい旨の発言がなされた。

2. ASBJの最近の活動状況について

企業会計基準委員会（ASBJ）小野委員長及び小賀坂副委員長から、平成29年7月20日に公表した企業会計基準公開草案第61号「収益認識に関する会計基準（案）」を中心に、ASBJの活動状況についての報告が行われた。